

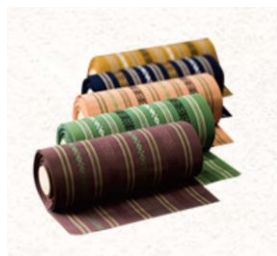
福岡県の概要・財政状況

令和5年10月



福岡県

I . 福岡県の概要



～福岡県の伝統工芸～
博多織

I - 1. 福岡県の経済

総人口

510万人

(2023年／全国第9位)

(出典) 総務省 住民基本台帳に基づく人口動態及び世帯数(令和5年1月1日現在)

総面積

4,987km²

(2023年／全国第29位)

(出典) 国土地理院
令和5年全国都道府県市区町村別面積調

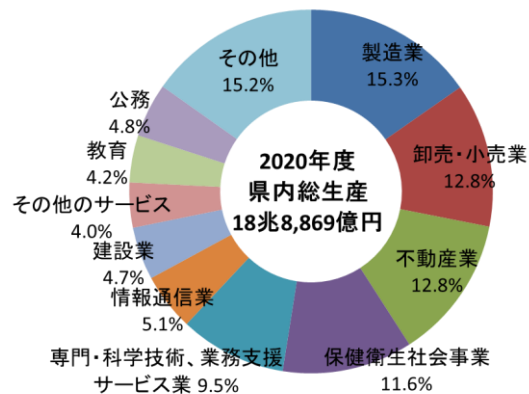
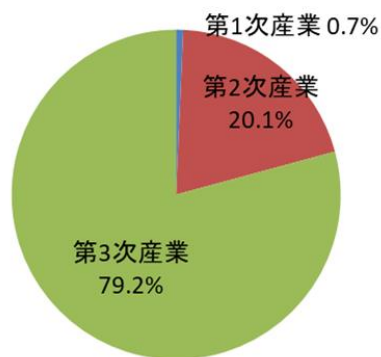
県内総生産

18兆8,869億円

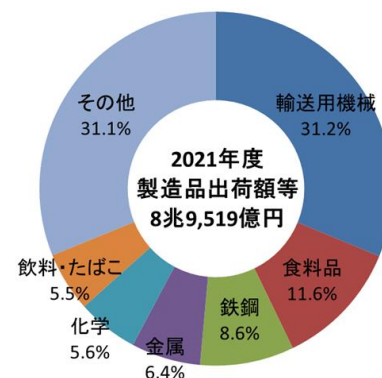
(2020年)



経済活動別 県内総生産



製造品出荷額等の産業別構成比

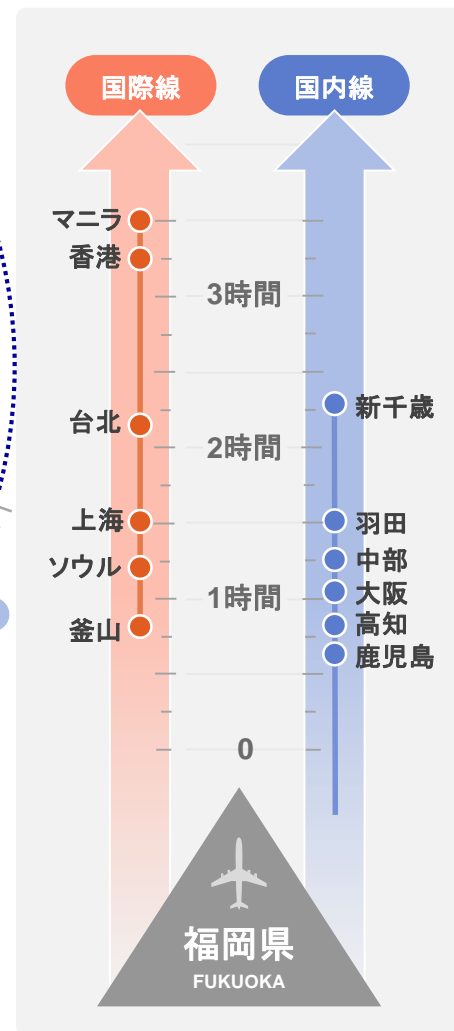
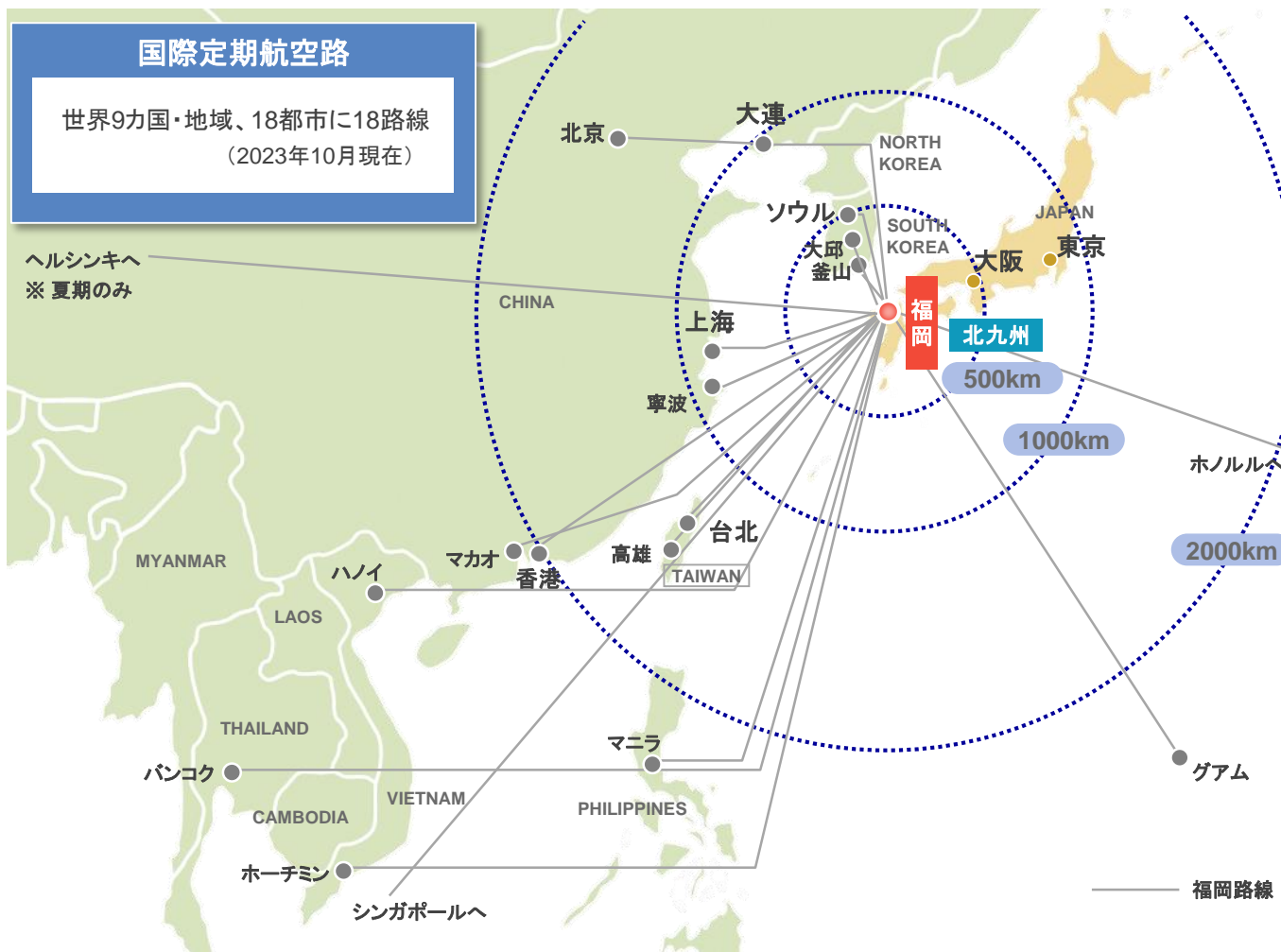


(出典) 福岡県「県民経済計算」、令和2年度福岡県民経済計算の概要、令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)に関する集計(福岡県分)

I - 2. 福岡県の強み①

(1) 成長著しいアジアと近接

- 中国や韓国など近隣諸国の主要都市が1000km以内に存在
- 上海まで1時間30分、ソウルまで1時間余りで移動が可能



I - 2. 福岡県の強み②

(2) 充実した交通基盤

- 陸・海・空の交通基盤が充実
- 九州新幹線が全線開通(平成23年3月) ⇒ビジネス・観光・文化を通じた人々の交流が一層盛んに

福岡空港



年間着陸回数

国内 **第3位**

旅客数

国内 **第3位**

出典:国土交通省「空港管理状況」(令和4年度)

福岡空港への
アクセス

福岡都心部から
約5~10分!!



博多港 (国際拠点港湾)



外航旅客数

出典:令和2年港湾統計年報(国土交通省)

国内 **第3位**

外資コンテナ貨物量

出典:2022年の国内港湾のコンテナ取扱貨物量(速報値)(国土交通省)

国内 **第6位**

博多港~上海のネットワーク



出典:博多港ホームページ

- 高速道路
- 有明海沿岸道路
- 九州新幹線
- 山陽新幹線
- JR(在来線)



博多~鹿児島中央
最速77分!!

北九州空港

北九州空港時刻表

	北九州	羽田
始発	6:20	7:50
最終	23:40	22:00



平成27年7月から早朝・深夜便に合わせて、北九州空港と福岡都市圏を最短約70分で直接結ぶ「福北リムジンバス」を運行

北九州港 (国際拠点港湾)



外資コンテナ貨物量

出典:2022年の国内港湾のコンテナ取扱貨物量(速報値)(国土交通省)

国内 **第7位**

出典:北九州港ホームページ

苅田港 (重要港湾)

東九州自動車道や北九州空港に近接する重要港湾。



三池港 (重要港湾)

国際コンテナ定期航路の就航する国際物流拠点。



I - 2. 福岡県の強み③

(3) 潜在力 ～ 豊富な人材とローコストな環境

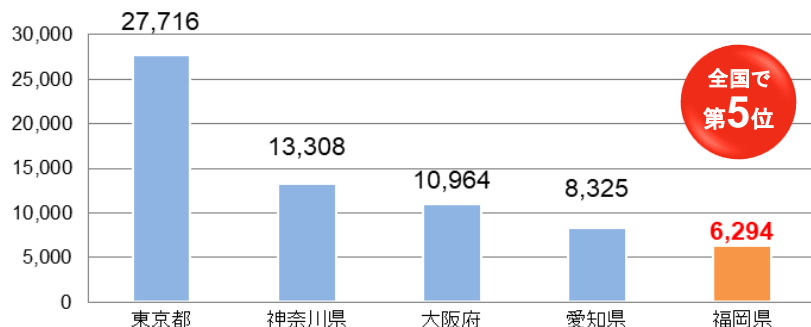
① 多彩な人材を育む充実の教育機関と優秀な人材

- 福岡県には、高水準の教育と技術力を身につけ、働く意欲に満ちた優秀な若い人材が豊富です。特に理工系の学生が多く、毎年多数の学生を輩出しています。
- また、外国人留学生も多く、国際化が進んでいます。

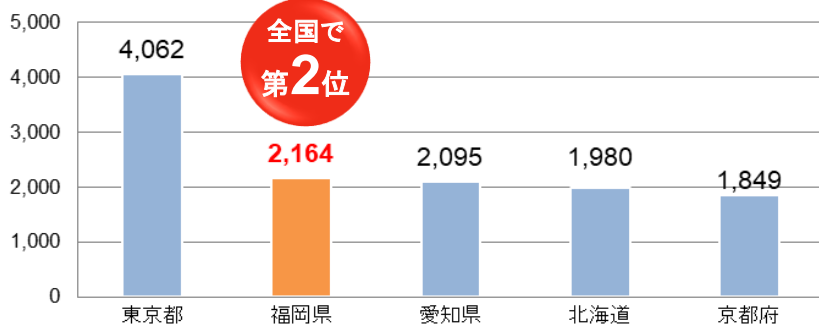
豊富な理工系人材

(単位:人)

● 都道府県別 国公私立大学(理工系) 入学定員数



● 都道府県別国立大学(理工系) 入学定員数

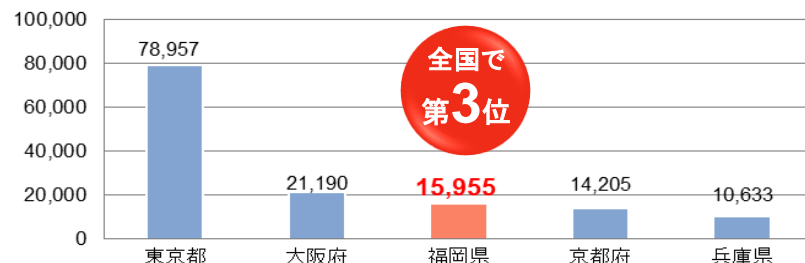


(出典) 全国学校データ研究所編「全国学校総覧(2022年版)」より集計

外国人留学生

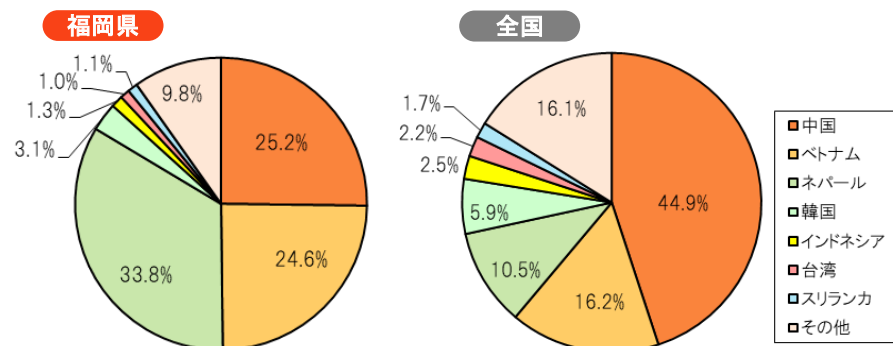
(単位:人)

● 都道府県別 外国人留学生数(令和4年5月1日現在)



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「令和4年度外国人留学生在籍状況調査」に基づき作成

● 出身地域別 外国人留学生構成比



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「令和4年度外国人留学生在籍状況調査」に基づき作成

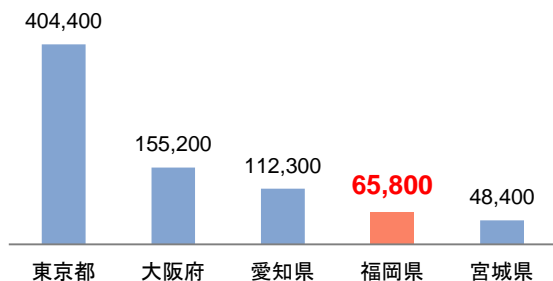
I - 2. 福岡県の強み④

② ゆとりのある生活とローコストなビジネス環境

- 福岡県は、住宅事情・消費者物価がとてりリーズナブル。ゆとりのある生活が福岡の魅力で、その魅力は海外からも評価されています

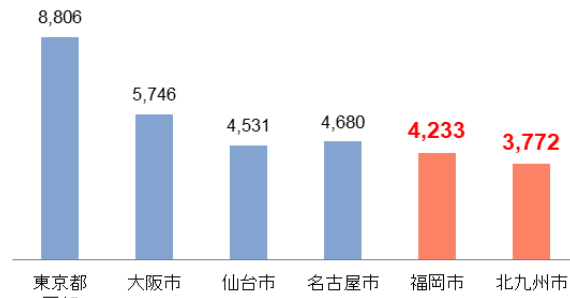
安価な住宅環境

● 住宅地の平均価格 (単位: 円/㎡)



(出典) 国土交通省「令和5年度都道府県地価調査」

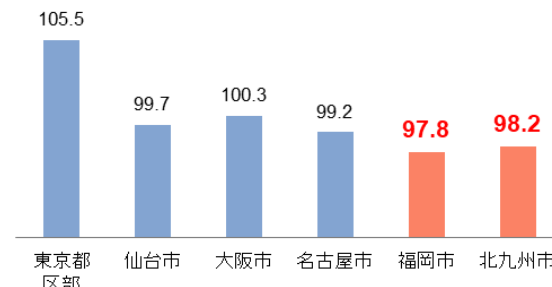
● 民営家賃(月額) (2022年平均) (単位: 円/坪)



(出典) 総務省「小売物価統計調査」(2022年(令和4年))

消費者物価

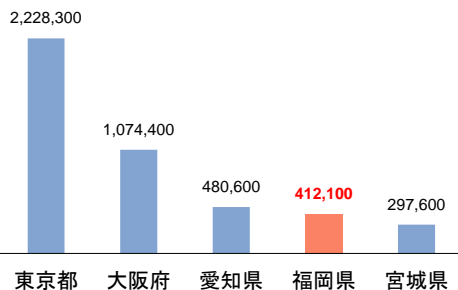
● 消費者物価地域差指数(全国平均 = 100)



(出典) 総務省「小売物価統計調査」(2022年(令和4年))

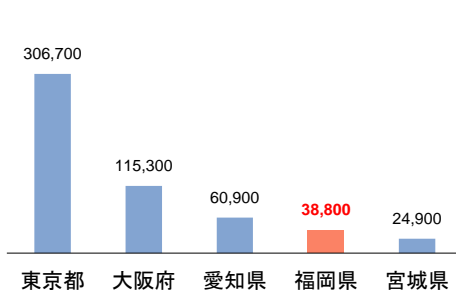
土地の平均価格

● 商業地 (単位: 円/㎡)



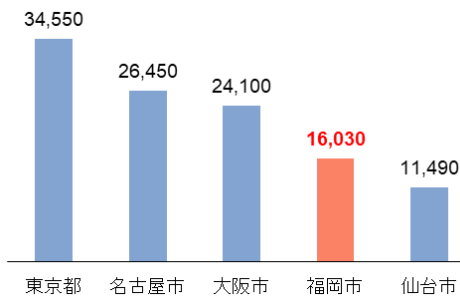
(出典) 国土交通省「令和5年度都道府県地価調査」

● 工業地 (単位: 円/㎡)



オフィス賃料 (月額想定成約賃料)

(単位: 円/坪)



(出典) シービーアールイー「Market View Japan Office 2023 Q1」

海外からの評価

イギリスの情報誌「MONOCLE」

2022 世界で最も住みやすい都市ランキング

福岡 日本国内第**3位**

(東京、京都に次ぐ)

I - 3. 福岡県の産業① ～自動車産業の集積～

北部九州の自動車産業

- 北部九州は、日産自動車九州(株)、トヨタ自動車九州(株)、ダイハツ九州(株)、日産車体九州(株)の4つの自動車メーカーが立地し、年間154万台の生産能力を持つ自動車産業の拠点に成長。一方、脱炭素化の流れやCASEと呼ばれる技術革新がもたらす変革期において、環境への対応と経済成長の両立を目指すグリーン成長へ舵を切ることが求められている。
- 福岡県では、北部九州自動車産業は産学官が一体となり、4つの目標からなる「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」に取り組むことで、未来に向け成長を続ける自動車産業拠点としての発展を目指す。

北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想

目標1	世界に選ばれる 電動車開発・生産拠点の形成	電動車の生産にむけ、カーメーカーとともに地元サプライヤーの電動化対応の支援や電動車主要部品産業の集積を進め、開発・生産拠点の形成を目指す。
目標2	CASEに対応したサプライヤーの集積	CASEなどの高機能部品のニーズに対応するため、地元サプライヤーの提案力・開発力の強化、新規参入や企業の誘致により高い技術力・開発力を有するサプライヤーの集積を図る。
目標3	工場や輸送分野における脱炭素化の実現	部品製造も含めたライフサイクル全体でのCO2削減が求められるため、北部九州における再生可能エネルギーの優位性や先進的な水素技術の研究開発、実証等の総合的な取組を活かして、工場や輸送分野における低炭素化・脱炭素化を推進する。
目標4	先進的なクルマ・モビリティの実証の推進	新しいモビリティ社会の到来に向けて、情報発信・体験機会の創出などによる安心・理解の醸成と、山間部や都市部など地域特性に応じた実証に取り組む。

北部九州に立地する自動車メーカーの概要

	日産自動車九州(株)	日産車体九州(株)	トヨタ自動車九州(株)			ダイハツ九州(株)	
			宮田工場	苅田工場	小倉工場	大分(中津)工場	久米工場
生産開始	1976年12月	2009年12月	1992年12月	2005年12月	2008年8月	2004年11月	2008年8月
敷地面積	236.2ha うち日産車体九州17ha		113ha	32ha	34ha	130ha	11.2ha
従業員数	約4,400人	約1,100人	約9,000人	約2,000人		約3,900人	約500人
生産能力	53万台	12万台	43万台	44万基	47万基	46万台	32.4万基

開発拠点
トヨタ自動車九州(株)…………… 2016年テクニカルセンター開設
ダイハツ工業(株)…………… 2015年ダイハツグループ九州開発センター開設

北部九州における自動車産業の集積



I - 3. 福岡県の産業② ～農林水産業の競争力強化～

本県の令和3年農林水産業産出額 **2,387億円**

福岡県が誇る農林水産物

1

ブランド力の強化

- あまおう、元気つくし、夢つくし、ラー麦、八女茶、秋王、甘うい、実りつくし、早味かん、博多和牛、福岡有明のりなど品質の高い農林水産物が多数。
- 令和5年に発祥600年を迎える八女茶の魅力を発信するため、「福岡の八女茶」ロゴマークを活用したPR活動や、ニューヨークの有名レストランや日本茶専門店などで八女茶のPRを実施。



あまおう



ラー麦



八女茶

2

輸出強化

- 県産農林水産物の海外への販路拡大及び海外市場でのブランド力強化を図るため、販売促進フェアの開催や商談会への出展支援、輸出向けの生産体制を構築。
- 県産農林水産物の輸出額は着実に増加し、令和4年度は前年比約15%、7.3億円増加の54.3億円と過去最高を更新。



秋王



甘うい



実りつくし

3

「福岡の食」の魅力発信

- 東京と大阪に「福岡よかもん・よかとこプロモーションセンター」を設置し、首都圏及び関西圏のホテルやレストランへ県産農林水産物をPR。
- 令和4年度は、イタリア料理や日本料理といった各ジャンルを代表する有名シェフの店舗で、県産食材を使ったメニューを提供する「福岡フェア」の開催やこれら有名シェフを講師に招き、首都圏・関西圏のシェフを対象に、県産食材の素晴らしさを広くPRするセミナーを開催。
- 令和5年1月にアンテナレストラン「麹町なだ万 福岡別邸」が東京にオープンし、「福岡の食」の魅力を発信。



早味かん



博多和牛



有明のり

福岡フェアで県産食材を提供



福岡八女茶のロゴマーク



八女茶発祥600年、伝統を継承する。

I - 4. 福岡県の観光資源



福岡県の魅力的な観光資源

太宰府天満宮



学問・厄除けの神様として有名な菅原道真公を祀り、年間約1,000万人の参拝者が訪れる県内屈指の観光名所。周辺には、元号「令和」ゆかりの神社として有名な坂本八幡宮などの史跡や寺院が立ち並びます。

糸島半島



■ 玄界灘に面した糸島半島は美しい海岸が続き、豊かな自然が広がっています。きれいな夕陽が見られるカフェやレストラン、個性的クラフト雑貨店が多く、近年は、おしゃれな写真が撮れるスポットが多く、女子旅の定番エリアにもなっています。

柳川川下り



■ 城下町柳川の美しい景観をのんびり船頭さんの話を聞きながらゆったりとした時間で楽しむ柳川の川下り。所要時間1時間の船旅は旅情豊かな体験です。併せて味わっていただきたい名物グルメがうなぎのせいろう蒸し。ふわふわの触感絶品です。

旧伊藤伝右衛門邸



■ 筑豊の炭坑王と呼ばれた伊藤伝右衛門が残した贅を尽くした美の邸宅。様々な芸術的技法を取り入れた歴史的建造物であり、R2.12月には、国の重要文化財に指定されました。

博多名物グルメ(写真はもつ鍋)



■ 全国的に有名な食文化が充実している福岡はグルメの宝庫。福岡の代名詞であるとんこつラーメンをはじめ、もつ鍋、水炊き、博多うどん、鉄鍋餃子、焼き鳥などの定番グルメのほか、玄界灘で獲れる活きの良い海の幸も安くて美味しいと評判です。

門司港レトロ



■ 1889年に開港した九州最北端に位置する国際貿易港の門司港。西洋風の建物が立ち並ぶ当時の佇まいを修復、復元したのが門司港レトロ地区。シンボリックな門司港駅をはじめ、明治から昭和初期の日本を感じることができます。

「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」

沖ノ島 (宗像大社沖津宮)



出土した奉獻品 (国宝)



■ 本遺産群は、神宿る島を崇拝する伝統が、古代東アジアにおける活発な対外交流が進んだ時期に発展し、今日まで継承されてきたことを物語る世界でも例のない遺産群です。

「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」

三池港



遠賀川水源地ポンプ室



写真提供/新日鐵住金(株)八幡製鐵所(内部非公開)

■ 製鉄・製鋼、造船、石炭産業に関わる23の構成資産がそれぞれ密接に関連して発展し、日本の産業化が成し得たことを証明するものとして、世界文化遺産に登録されました。

■ 構成資産は8県11市に分散して立地し、遺産群全体で一つの世界遺産としての価値を有しています。

Ⅱ. 福岡県の財政状況



～福岡県の伝統工芸～
久留米絣

II - 1. 令和5年度当初予算の概要

令和5年度当初予算と、国の経済対策を最大限活用した令和4年度2月補正予算、令和4年度12月補正予算を合わせた**16か月予算**として、

- ・1000億円の人づくり
- ・県内GDP20兆円への挑戦
- ・安全・安心で活力ある社会づくり のための施策を展開し、未来を見据え、「成長・発展」に向けて加速前進する。

一般会計歳入歳出規模

2兆2,772億円
(16か月予算)

当初予算 2兆1,975億円
(前年度比446億円、2.1%増)

1000億円の人づくり

未来子どもチャレンジ 応援プロジェクト

- ・青少年アンビシャス運動の成果を発展的に継承し、子どもたちが未来に向けてチャレンジする力を養うため、多様な主体による体験活動提供を支援
- ・子どもたちが創意工夫しながら競い、交流を深める「紙ヒコキ大会」の県大会を開催



子どもたちに公立美術館等 無料鑑賞機会を提供

- ・コロナ禍を超えて小中学生が文化芸術に触れる契機となるよう、令和5年度に限り、県立・市町村立の美術館・博物館等の常設展を無料化



建設業の魅力発信

- ・建設業への就職に繋げるため、業界団体と連携し、処遇改善の取組や建設業の魅力を発信
- ・建設業における女性活躍を推進するため、建設現場で活躍する女性にフォーカスしたPR動画の配信や女性技術者向けセミナーを実施



教育DXを推進

- ・県立高校において、一人一台パソコンを活用し、指導に長けた教員によるオンライン夏期講習を開催
- ・長期入院や不登校の生徒がオンラインによる遠隔教育を受けられる環境を整備



県内GDP20兆円への挑戦

グリーンデバイスや自動車産業 における先進拠点化の推進

- ・半導体関連企業を訪問し、ビジネスマッチングや技術力向上の助言を行うアドバイザーを設置
- ・自動車電動化分野への参入を進めるため、電動車の分解部品の構造について解説する「出前電動化道場」を実施

農産物のブランド力強化、 「博多和牛」や県産酒等の輸出拡大

- ・全国和牛能力共進会を契機とした、博多和牛の香港への試験輸出やタイでのフェアを開催
- ・県産酒と八女茶、福岡有明のりの一体的プロモーション実施



中小企業向け融資制度充実 販路拡大や事業承継の支援

- ・「経営改善借換資金」を確保し、新型コロナ関連融資からの借換えや新たな資金需要に対応【融資枠】1,014億円【融資利率】1.3%
- ・事業承継計画に基づく事業承継前の販路拡大や新商品開発を支援

将来に向けた社会資本整備

- ・北九州下関道路の早期整備に向けた調査等を実施
- ・福岡都市高速3号線(空港線)延伸工事のほか、北九州都市高速5号線(戸畑～枝光)新設工事等を実施



安全・安心で活力ある社会づくり

きめ細かな対応が必要な 子どもへの支援

- ・こども食堂が地域で安定して活動できるよう、企業等との協力関係構築を支援するとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した活動支援を実施
- ・ヤングケアラー支援体制を構築するためのコーディネーターを配置



新型コロナウイルス感染症対策

- ・高齢者施設及び障がい者施設に勤務する職員等に対する検査を実施
- ・ワクチン接種促進のため、人員を増やした医療機関に通常の接種単価に上乗せ支給



スポーツの振興

- ・福岡、熊本、大分をつなぐ国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州」を開催
- ・障がいの有無に関わらず遊べるインクルーシブ遊具を整備(3か年で6県営公園に整備)



新福岡武道館、新県立美術館 の建設を推進

- ・武道の拠点となる新福岡武道館の実施設計及び建設工事を実施
- ・文化芸術の拠点となる新県立美術館の基本設計等を実施



II-2. 財政改革の推進状況

福岡県財政改革プラン2022（計画期間：令和4年度～令和8年度）

以下の2点を目標とし、計画期間中に、財政調整基金等三基金の取崩しをせずに実質収支が黒字となる財政構造への転換を目指す。

改革目標

通常債残高

- 必要な社会資本整備を着実に進める一方、やむを得ない要因を除いた令和8年度末の通常債残高を、令和3年度末よりも500億円程度圧縮させる。

※やむを得ない要因：災害復旧・復興対策、国の防災・減災・国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補てん債発行、コロナ感染症対策

財政調整基金等三基金

- 経済の急変による税收減や災害発生時の緊急的な支出などに対応するため、令和8年度末の財政調整基金等三基金残高を、400～500億円確保する。

改革措置を踏まえた見通し

(単位：億円)

年度	3年度 (見込み)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	8年度-3年度	
県債	残高	39,188	38,192	38,147	38,080	37,870	37,613	▲1,575
	前年度比	1,433	▲996	▲45	▲67	▲210	▲257	
うち やむを得ない 要因を除く 通常債	残高	21,414	21,224	21,132	21,108	21,029	20,921	▲493
	前年度比	▲339	▲190	▲92	▲24	▲79	▲108	

(単位：億円)

年度	3年度 (見込み)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
残高	588	586	537	485	493	516

改革措置の内容

①事務事業の見直し

- 安定的な財政運営を行うため、デジタル化などの社会経済状況の変化やアウトソーシングの更なる活用を踏まえ、既存の事務事業について、廃止・縮小・効率化など、不断の見直しを行う。

③建設事業の重点化

- 安全・安心で豊かな県民生活を実現し、活力ある地域社会を構築するとともに、防災・減災、県土強靱化を推進するため、道路、河川などの社会資本整備を着実に進める。
- また、公共施設等総合管理計画に基づき、県有施設・県立学校等の県有建築物や橋りょう、漁港、下水道などの公共インフラ施設について、中長期的な視点による更新・集約化・長寿命化等を進めるとともに、公共施設等の脱炭素化の取組を推進する。
- 一方で、プランの目標を達成するために、国直轄・補助事業から県単独事業までの公共事業全体の規模を勘案し、県単独公共事業費について、令和4年度～令和8年度において2%程度の抑制を行う。

※抑制の実施については、各年度の予算編成段階において、景気・雇用情勢及び公共事業全体の規模等を勘案した上で判断する。

②社会保障費の増加の抑制

- 福岡県医療費適正化計画に基づき、特定検診・特定保健指導の推進やジェネリック医薬品(後発医薬品)の使用促進等による医療費の適正化を図る。
- また、適切な要介護認定やケアプランチェックの促進等による介護給付の適正化、被保護者の就労・自立支援や適切な医療扶助の給付による生活保護費の適正化を図る。

④効果的・効率的な組織体制の整備

- 強化を図るべき分野への職員の重点的な配置を進めながら、社会環境の変化等に応じた業務執行体制の見直しや業務の効率化、アウトソーシングの推進に取り組む。

⑤財政収入の確保

- 税收確保に向けた取組の充実、クラウドファンディング型ふるさと納税や企業版ふるさと納税の推進、PPP事業方式での県有地の定期借地方式による貸付といった民間活力による県有財産の有効活用等により、財政収入の確保を図る。

Ⅱ-3. 令和4年度普通会計決算見込みの概要

実質収支

コロナ禍からの経済活動の回復等により、県税収入は7,343億円で過去最高。

実質収支は**92億円の黒字で過去最高**。実質収支の黒字は**47年連続**。

※（令和5年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金及び今後精算される普通交付税を除いたもの）

歳入

コロナ禍からの経済活動の回復により、法人二税が堅調に推移したこと等により、県税収入は7,343億円と過去最高となりました。一方、新型コロナ対策に係る国庫支出金や、地方交付税、臨時財政対策債が減少したことにより、歳入総額は前年度から2,504億円減少し、2兆2,778億円となりました。

歳出

後期高齢者医療給付や障がい者自立支援給付等、社会保障関係費の継続的な増加はあったものの、新型コロナ対策について、時短要請等に応じた飲食店等に対する協力金等の事業が減少したことにより、歳出総額は前年度から2,582億円減少し、2兆2,031億円となりました。

令和4年度決算収支状況

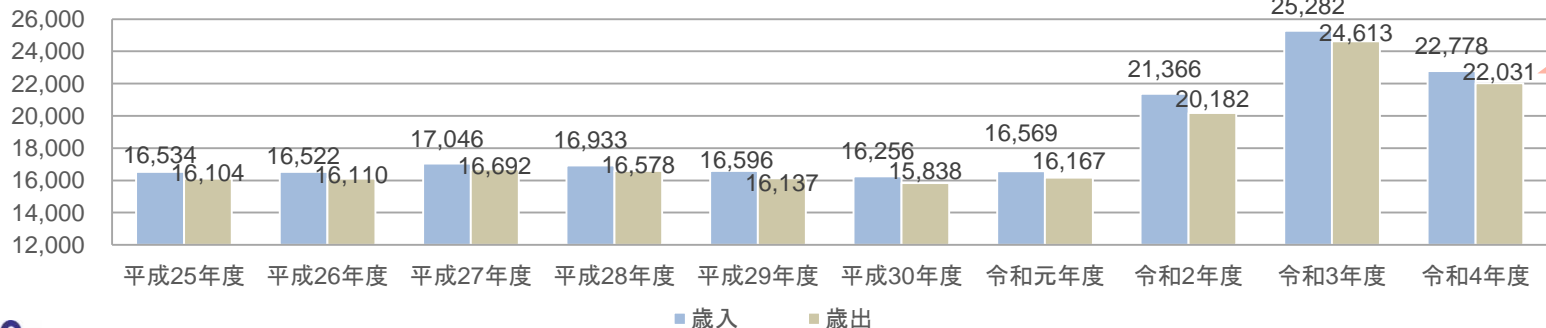
区 分	決算額	前年度	増減額
歳入総額 (a)	2,277,786	2,528,210	△250,424
うち新型コロナ対策分	611,748	815,896	△204,148
歳出総額 (b)	2,203,057	2,461,286	△258,229
うち新型コロナ対策分	591,546	806,741	△215,195
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	44,532	45,650	△1,118
実質収支 (d)=(a)-(b)-(c)	30,197	21,274	8,923
新型コロナ対策に係る国庫返納額(e)	19,759	6,748	13,011
交付税精算分(f)	1,200	5,700	△4,500
実質収支(国庫返納額を除く)(g)=(d)-(e)-(f)	9,238	8,826	412

(単位:百万円)

※翌年度へ繰り越すべき財源 = 翌年度への繰越事業の支出に充てる財源のうち、収入済みのもの。

普通会計決算規模の推移

歳入・歳出

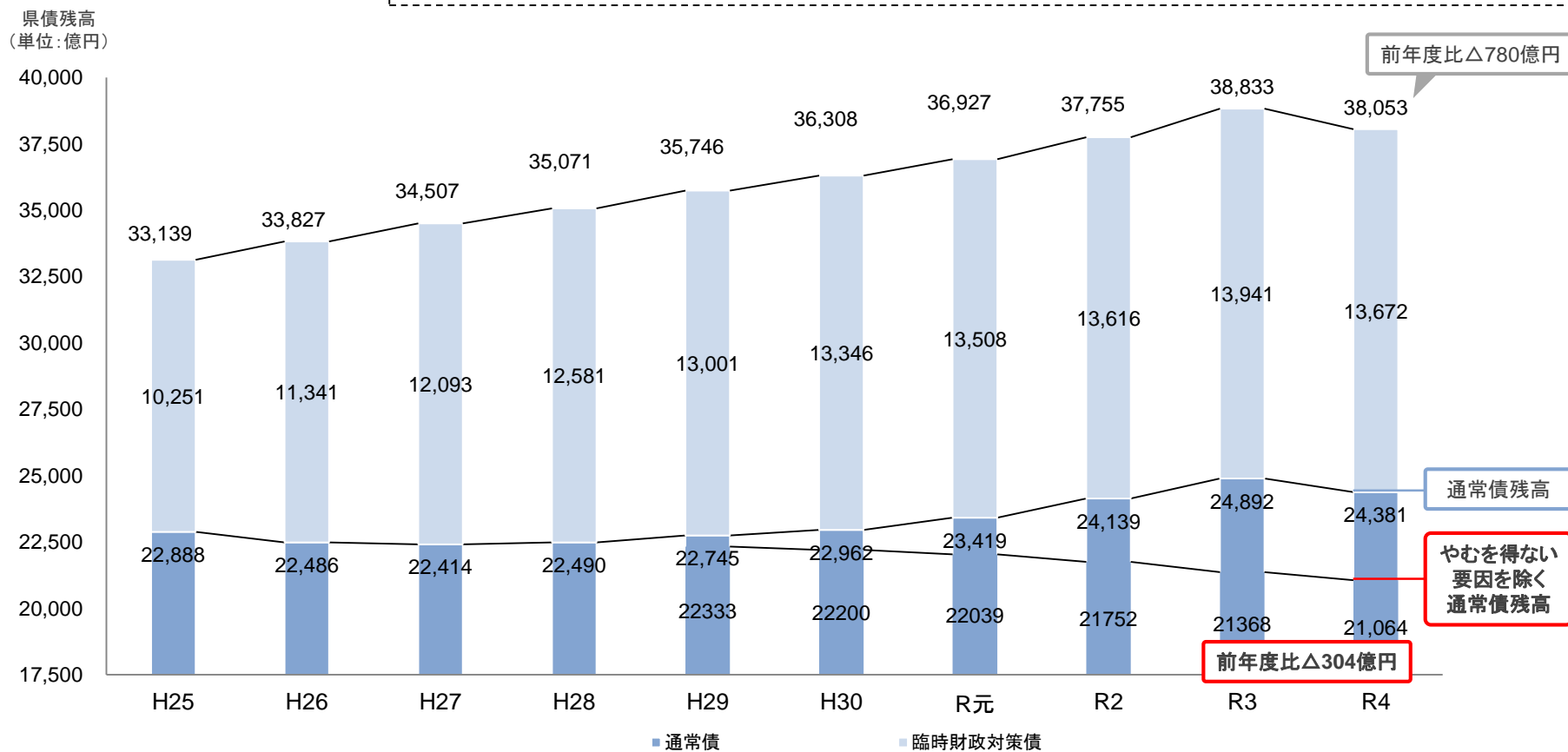


新型コロナ対策分
歳入 6,117億円
歳出 5,915億円

Ⅱ-4. 県債残高の状況

- 地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行額の減少や、新型コロナ対策に係る貸付金債を全額償還したこと等により、令和4年度末の県債残高は前年度末と比較して780億円減少しました。
- また、豪雨災害の復旧・復興対策などのやむを得ない要因を除いた通常債残高は、前年度末と比較して304億円減少しました。

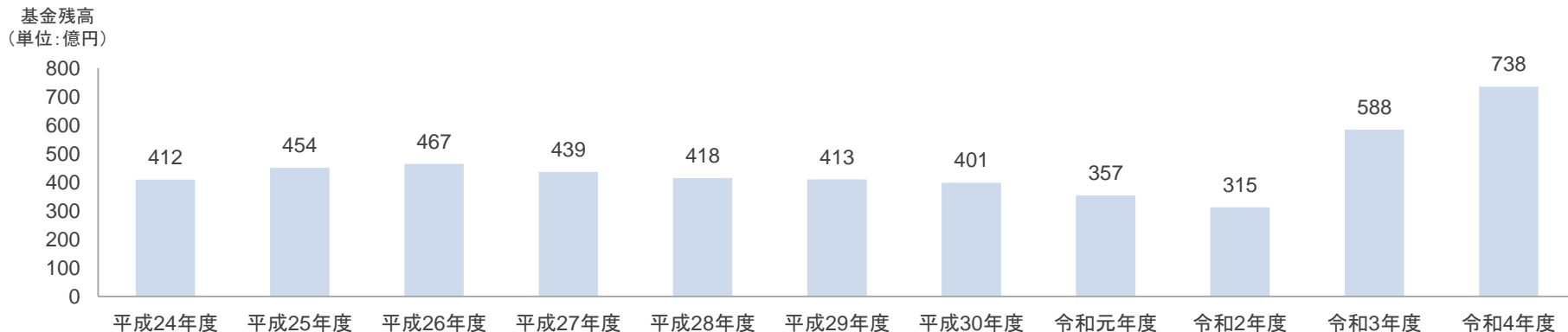
【参考】 ○やむを得ない要因：災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策
○令和4年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は74万5千円。全国比較が可能な令和3年度では低い方から16番目。



Ⅱ-5. 基金残高の状況

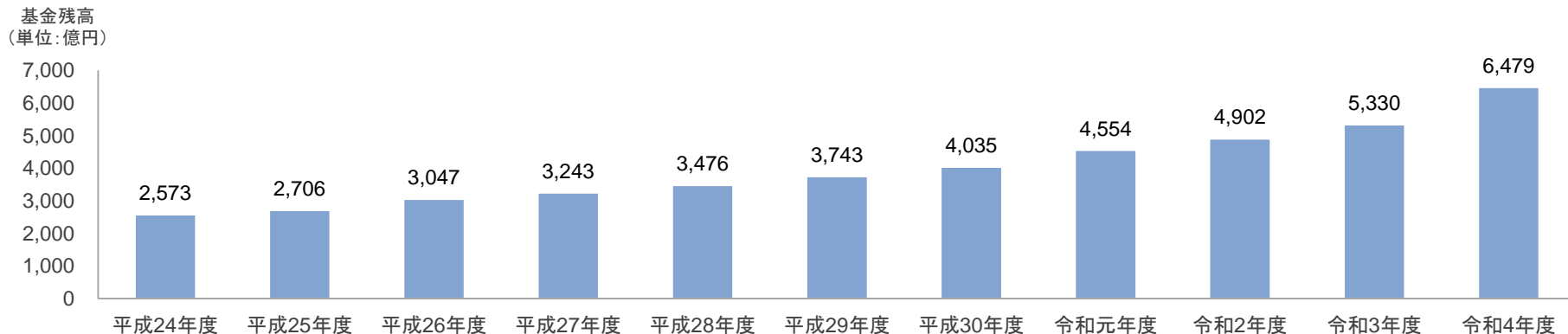
財政調整基金等三基金の残高

- 財政調整基金等三基金の残高は、経費の節減等の取組に加え、税収が堅調に推移したことなどにより、738億円となりました。



減債基金(満期一括償還分)の残高

- 減債基金(満期一括償還分)については、「公債管理特別会計」を設置し、確実に積立てを行っています。
- この積立金については、財源調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。
- 令和4年度は満期が来た県債の償還に充当した額以上に積立額が多かったことから、減債基金の残高は前年度より増加しています。



Ⅱ - 6. 健全化判断比率等の状況

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標として、健全化判断比率等が設けられています。
- 本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していません。
- 実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、本県の財政構造は健全性を維持しています。

健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－%	－%	3.75%	5.00%
② 連結実質赤字比率	－%	－%	8.75%	15.00%
③ 実質公債費比率	11.2%	11.1%	25%	35%
④ 将来負担比率	250.7%	245.6%	400%	

資金不足比率	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
⑤ 資金不足比率 (6公営企業会計)	全ての公営企業において 資金不足は発生していない	同左	20%

Ⅲ. 福岡県のトピックス



～福岡県の伝統工芸～
大川組子

Ⅲ- 1. 福岡県の産業振興の新たな展開

バイオ、宇宙ビジネス、ブロックチェーン等の振興

福岡バイオコミュニティ形成を推進

- 久留米大学と連携し、バイオベンチャーの希少疾病医薬品（オーファンドラッグ）開発を支援する体制の構築。
- バイオベンチャーの人材確保支援のため、久留米リサーチパークにアドバイザーを設置。



▲ 医薬品の研究開発の様子



▲ 人材確保支援アドバイザーによるイベントの様子

ブロックチェーンを活用したリーディングモデルを創出

- 電力トレーサビリティ証明による温室効果ガス排出量取引の「福岡・飯塚モデル」構築に向けた実証を実施。
- 国産の天然アサリである「福岡有明あさり」のトレーサビリティ証明により消費者が信頼して購入できる「福岡モデル」を実施。

メディカル・ヘルスケア産業を振興

- AIを活用したプログラム医療機器やリハビリ用ロボット装具など革新的な医療機器の開発を支援。
- 県内医療機器関連企業による大手医療機器メーカーへの出張展示商談会を開催

宇宙ビジネスを振興

- 第34回「宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)」福岡・久留米大会において、地元機運醸成のための啓発イベントや県内企業をPRする宇宙展示会を開催。
- IT企業による衛星データを活用した革新的サービス開発を支援。
- 食品関連企業による九州初となる宇宙日本食の認証取得を支援。



▲ 第34回ISTS「国際宇宙展」での県内企業展示の様子



▲ 宇宙日本食認証を目指す県内企業の試作品とハウス食品のスペースカレー

グローバルなイノベーション拠点の創出

- 2025年春に福岡進出を検討しているCIC(ケンブリッジ・イノベーション・センター)の本拠地であるボストンへ現地VCからの資金調達や現地企業とのビジネスの実現を目指し、知事を団長とする訪問団を派遣
- 九州大学との連携による新プロジェクト創出のため、「福岡県・九州大学イノベーションカンファレンス」を開催。

Ⅲ-2. 「スポーツ立県福岡」の推進

福岡県スポーツ推進条例

- 本県のスポーツを推進し、スポーツを通じた地域の活性化等を通して、県民の豊かな生活を築いていくため、「福岡県スポーツ推進条例」を制定(令和2年4月1日施行)。

基本理念

1. 県民の生涯にわたる自主的かつ主体的なスポーツ活動の推進
2. 青少年の運動能力の向上及び豊かな人間性の向上
3. 障がいのある人の自主的かつ主体的なスポーツ活動の推進
4. スポーツ選手の競技水準の向上
5. スポーツにおける健全性等の向上
6. スポーツ活動における安全の確保
7. 県民の心身の健康の保持増進
8. スポーツを通じた地域社会の活性化
9. スポーツに係る国際的な交流の推進

福岡県スポーツ推進計画 (計画期間:2019~2023年)

- 県が主体的に行う施策の方向性及び具体的な取組や、5年後の目指す姿を示しています。
- 本計画に基づき、「福岡県のスポーツをより元気に、スポーツの力で福岡県をより元気に」を基本理念として「スポーツ立県福岡」の実現を目指します。

目標	目指す姿
I スポーツに関わる人が増える	年齢や性別、障がいの有無に関わらず、県民の誰もが、それぞれの体力や技術、興味・目的に応じてスポーツに親しむことにより、明るく、豊かで、活力ある生活を営む。
II 子どものスポーツ機会が充実する	学校や地域において、子どもがスポーツの楽しさや充実感等を味わい、スポーツを身近に感じ、積極的にスポーツに関わりながら、運動習慣が身につく、体力・運動能力が継続的に向上する。
III アスリートの競技力が向上する	世界基準の育成システムと最新のトレーニング環境の整備により育成された本県アスリートが、全国大会やオリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模スポーツ大会で数多く活躍し、県民に夢や感動を与える。
IV 大規模スポーツ大会が盛んに行われる	海外のトップアスリートが参加する国際大会や様々な競技の全国大会が盛んに行われるほか、県内各地でトップアスリートによる強化合宿等が行われる。
V 健康になる、生きがいが増える	運動習慣のある県民が増え、健康寿命が延び、生涯にわたり元気で健康に暮らす。
VI 人を育み、共生社会が実現する	年齢や性別、障がいの有無に関わらず、全ての人が分け隔てなくスポーツを楽しみ、互いを理解し、尊重しながら共生する。
VII 地域と経済が活性化する	スポーツを活かした地域活性化が図られるとともに、スポーツ市場規模が拡大するなど地域経済の成長につながる。

直近の取り組み

大規模スポーツ大会の開催



▲国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2023」(2023.10月)



▲世界水泳選手権2023福岡大会(2023.7月)



▲福岡国際マラソン2022(2022.12月)

アスリートの育成

- 東京2020オリンピック・パラリンピックでは本県ゆかりの54名の選手が活躍。今大会では初めて「福岡県タレント発掘事業」の修了生から3名のオリンピック選手が誕生。
- 令和2年度に設立した「(一財)福岡県スポーツ推進基金」では、トップアスリートの活動費を助成するほか、クラウドファンディングのプラットフォームの運営を開始するなど、アスリートの「世界への挑戦」を支援。
- 令和5年度からは世界で活躍するパラアスリートの発掘・育成を行う「フクオカ・パラスター・プロジェクト(F-STAR)」を実施。

Ⅲ- 3. 福岡総合計画（令和4年度～令和8年度）

基本方向（4つの柱）

基本方向：世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する

30の取組事項（中項目）	施策（小項目）
1 次代を担う「人財」の育成	(1) 学校教育の充実 (2) 未来へはばたく青少年の応援 (3) グローバル社会で活躍する青少年の育成 (4) 産業人材の育成
2 世界から選ばれる福岡県の実現	(1) 国内外からの戦略的企業誘致 (2) 企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進
3 ワンヘルスの推進	(1) ワンヘルスの推進
4 移住定住の促進	(1) 移住定住の促進
5 デジタル社会の実現	(1) 地域社会と行政のデジタル化 (2) 産業のデジタル化
6 グリーン社会の実現	(1) 脱炭素化の推進と産業の育成
7 成長産業の創出	(1) 新たな成長産業の創出 (2) 創業・ベンチャーの支援



写真：(株)QPS研究所提供

基本方向：誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし子どもを安心して産み育てることができる

8 中小企業の振興	(1) 経営基盤の強化 (2) 新たな事業展開の促進 (3) 小規模企業者の事業の持続的な発展
9 農林水産業の振興	(1) マーケットインの視点での生産力の強化 (2) 「選ばれる福岡県」に向けたブランド力強化、販売の促進 (3) 農林水産業の次代を担う人材の育成 (4) 持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進
10 地域と調和した観光産業の振興	(1) ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化 広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大 (2) デジタルマーケティングの強化 (3) マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進 (4) 観光人材の育成、観光組織体制の強化
11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	(1) 産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援 (2) 求職者（若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人）の状況に応じたきめ細かな就職支援 (3) 誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり
12 健康づくり、安心で質の高い医療の提供	(1) 健康づくりの推進による健康寿命の延伸 (2) こころの健康づくりの推進 (3) がん、難病対策の推進 (4) 医療提供体制の確保・医療保険制度の安定的な運営
13 スポーツ立県福岡の実現	(1) スポーツ立県福岡の実現
14 文化芸術の振興	(1) 文化芸術の振興

30の取組事項（中項目）	施策（小項目）
15 ジェンダー平等の社会づくり	(2) ジェンダー平等・男女共同参画の推進
16 高齢者、障がいのある人への支援	(1) 高齢者の活躍応援 (2) 地域包括ケアの推進 (3) 介護サービスの確保 (4) 障がいのある人の生活支援
17 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援	(1) DV防止対策及び被害者支援 (2) 子どもの貧困対策の推進 (3) ひとり親家庭の支援 (4) 生活困窮者等の支援
18 人権が尊重される心豊かな社会づくり	(1) 人権教育・人権啓発の推進
19 外国人材に選ばれる地域づくり	(1) 外国人材が活躍できる地域づくり (2) 海外との地域間交流・国際貢献の推進
20 安全で安心して暮らせる地域づくり	(1) 暴力団壊滅、飲酒運転撲滅及び性暴力根絶の対策の推進 (2) 犯罪や事故のない地域づくりの推進 (3) 暮らし・食品の安全の推進
21 地域の活力向上	(1) 県内各地域の振興
22 共助社会づくり、生涯学習の推進	(1) NPO・ボランティア団体等多様な主体の協働の推進 (2) 生涯学習の推進
23 快適な環境の維持、保全	(1) 循環型社会の推進 (2) 自然との共生と快適な生活環境の形成
24 教育の充実	(1) 学力、体力の向上 (2) 豊かな心の育成 (3) 個性や能力を伸ばす教育の推進 (4) 教育環境づくり
25 出会い・結婚・出産・子育て支援	(1) 出会い・結婚応援の推進 (2) 妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実 (3) 子育てを応援する社会づくりの推進
26 きめ細かな対応が必要な子どもへの支援	(1) 児童虐待防止対策の推進 (2) 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援



基本方向：感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる

27 感染症対策の推進	(1) 感染症対策の推進
28 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	(2) 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進
29 地域防災力と危機管理の強化	(3) 地域防災力と危機管理の強化



基本方向：将来の発展を支える基盤をつくる

30 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備	(1) 福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化 (2) 道路、港湾の整備
------------------------	---

Ⅲ- 4. SDGsの実現に向けた取組み

- SDGs(Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までの達成を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むこととしています。
- 本県としても、SDGsの考え方を踏まえて施策に取り組むことにより、持続可能な経済社会づくりの推進を図っていきます。

福岡県総合計画の策定（令和4年度～令和8年度までの5年間）

- 2022年3月に県の行政運営の指針となる「福岡県総合計画」を策定。
- 本計画の将来像「誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県」を目指したそれぞれの取組は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指したSDGsの理念と軌を一にするものであり、本計画の施策を着実に進めることにより、SDGsの達成につなげていきます。

福岡県環境総合ビジョン(第5次福岡県環境総合基本計画)（令和4年度～令和8年度までの5年間）

- 福岡県では、地球温暖化(気候変動)、生物多様性、食品ロス等の様々な環境問題の状況変化に的確に対応するため、福岡県環境総合ビジョン(第5次福岡県環境総合基本計画)を2022年3月に策定。
- 環境総合ビジョンでは、近年の環境問題についての現状・課題や対応する施策を総合的に取りまとめるとともに、重点的に推進する取組についてはSDGsゴールとの関連性を示しています。SDGsを意識しながら施策等に取り組むことで、直接的に環境に関する課題を解決するだけでなく、複数の課題の同時解決につながります。

福岡県SDGs取組事例集の作成

- 県内企業の99.8%を占め、雇用の約8割を担う中小企業において、今後SDGsの取組を行う際の参考として、優良事例について取りまとめた「福岡県SDGs取組事例集」を作成しました。



国によるSDGs未来都市への選定

- SDGs未来都市とは、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として、国(内閣府地方創生推進事務局)が選定するもので、本県からは以下の自治体が選定されました。

2018年度 北九州市
2019年度 大牟田市、福津市
2020年度 宗像市
2022年度 直方市
2023年度 糸島市

福岡県SDGs登録制度の創設

- 企業や団体は、自らの事業活動を通じて、ジェンダー平等や気候変動対策や、循環型社会づくりなど、社会の課題解決することがこれまで以上に求められています。
- 企業・団体のSDGsの取組を一層推し進めていくためには、その取組内容を多くの皆様に知っていただくことが重要です。これにより、新たなビジネス機会の創出や、認知度・信用力の向上、人材の確保などの効果が期待でき、地域経済の活性化にも繋がります。
- このため県では、SDGsに積極的に取り組む企業・団体を広く公表し、SDGsへの貢献を「見える化」する「福岡県SDGs登録制度」を創設しています。

登録事業者数: 859事業者(2023年7月31日時点)

Ⅲ- 5. 福岡県におけるワンヘルスの取組み

- 「ワンヘルス」とは、人獣共通感染症や薬剤耐性菌など、様々な分野にまたがる問題に対応するため、「人の健康」「動物の健康」「環境の健全性」を1つの健康として一体的に守っていくという考え方です。
- G7広島サミット(令和5年5月)の共同声明において、昨年、一昨年に引き続き、ワンヘルスに関する共同声明が採択されるなど、国際間の枠組みの中でもワンヘルスが広がっています。

ワンヘルス関連条例と行動計画

- ワンヘルスの理念に基づく行動又は活動を推進し、ワンヘルスの理念の実践に関する課題に取り組むための基本理念、基本方針及びその基盤となる措置等に関し必要な事項を定めた「福岡県ワンヘルス推進基本条例」を制定(令和2年12月)。
- ワンヘルスに関する課題を解決するため、基本条例の「6つの基本方針」にワンヘルスの理念の普及啓発や中核拠点の整備等を推進するための「ワンヘルスの実践の基盤整備」を加えた「7つの柱」を設定した「福岡県ワンヘルス推進行動計画」を策定(令和3年3月)。
- さらに、ワンヘルスの取組の実効性を確保するため、県や市町村、事業者、県民が担うべき責務などを定めた「環境と人と動物のより良い関係づくり等福岡県におけるワンヘルスの実践促進に関する条例」を制定(令和4年10月)。

福岡県ワンヘルス推進行動計画7つの柱

- 柱1 人獣共通感染症対策 柱2 薬剤耐性菌対策 柱3 環境保護 柱4 人と動物の共生社会づくり
柱5 健康づくり 柱6 環境と人と動物のより良い関係づくり 柱7 ワンヘルス実践の基盤整備

福岡県のワンヘルスへの取組

ワンヘルスセンターの整備

新興感染症や地球温暖化などの課題に対応するため、人の健康と環境の保全に関する調査・研究機能を持つ「保健環境研究所」と動物の保健衛生を一元的に扱う「動物保健衛生所」とが相互に連携した「ワンヘルスセンター」を整備



ワンヘルスセンター
(外観イメージ)

ワンヘルス認証制度

農林水産業におけるワンヘルスの取組の拡大を図るとともに、「地産地消」につなげていくため、ワンヘルスの理念に沿って生産される農林水産物等を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を全国で初めて創設



ワンヘルス認証マーク

福岡県ワンヘルス国際フォーラム

人獣共通感染症などの諸課題に対して、各分野の世界トップクラスの研究者がワンヘルスアプローチにより解決することを目指し、研究成果などを世界に向けて発信



福岡県ワンヘルス国際フォーラム
(基調講演)

ワンヘルス教育

児童生徒へのワンヘルスの理念の浸透を図るため、教育啓発資料や教育教材を作成・配布するとともに、研究協力校におけるモデル的なワンヘルス教育を実施



ワンヘルス教育啓発資料

IV. 福岡県グリーンボンドの発行

IV- 1. 福岡県グリーンボンドの発行について①

グリーンボンド発行の目的・背景

- 福岡県では、地球温暖化対策実行計画において、長期目標として2050年度までに温室効果ガス排出の実質ゼロを目指し、中期目標として2030年度の温室効果ガス排出量を、2013年度と比べ46%削減する目標を掲げており、県、市町村、事業者、県民が一体となった脱炭素化の取組を進めています。
- これらの取組を着実に進めていくための資金調達として、グリーンボンドを発行します。また、グリーンボンド発行を通じた投資家層拡大により、将来の安定的な資金調達につなげていきます。

福岡県環境総合ビジョン（第5次福岡県環境総合基本計画）

- 福岡県総合計画に則り、環境の視点から7つの“柱”を設定。柱ごとに目指す姿、現状と課題、施策の方向、目標・指標を示しています。
- また、環境総合ビジョンの部門計画として、福岡県地球温暖化対策実行計画、福岡県生物多様性戦略、福岡県廃棄物処理計画、福岡県食品ロス削減推進計画を策定、将来像を具体化して推進しています。

環境総合ビジョン 部門計画

福岡県食品ロス削減推進計画

福岡県廃棄物処理計画

福岡県生物多様性戦略

福岡県地球温暖化対策実行計画

環境の将来像：

～環境と経済の好循環を実現する持続可能な社会へ～

7つの柱

1. 経済・社会のグリーン化
2. 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり
3. 脱炭素社会への移行
4. 循環型社会の推進
5. 自然共生社会の推進
6. 健康で快適に暮らせる生活環境の形成
7. 国際環境協力の推進

地球温暖化対策実行計画(第2次)

長期目標

2050年度に本県の温室効果ガス排出を実質ゼロに

中期目標

2030年度に本県の温室効果ガス排出を2013年度対比46%削減

部門	部門別目標
エネルギー等	2026年度の再生可能エネルギー発電設備導入容量を405万kW(2020年度比で約50%増)
家庭	2030年度における1世帯当たりの二酸化炭素排出量を2013年度比で69%削減
業務(オフィス、商業施設等)	2030年度における事業所の床面積あたりの二酸化炭素排出量を2013年度比で60%削減
運輸	2030年度における使用自動車1台当たりの二酸化炭素排出量を2013年度比で37%削減
廃棄物	2025年度における一般廃棄物の総排出量を2018年度比で5%削減
産業(製造業、建設業・鉱業、農林水産業)	エネルギー消費量の削減、脱炭素経営の促進等

IV- 2. 福岡県グリーンボンドの発行について②

福岡県サステナブルファイナンス・フレームワーク概要

- 「福岡県総合計画」、「福岡県環境総合ビジョン(第五次福岡県環境総合基本計画)」及び「福岡県地球温暖化対策実行計画(第2次)」を基に、サステナブルファイナンス・フレームワークを策定しました。
- 第三者機関であるR&Iから、本フレームワークが国際資本市場協会(ICMA)の「グリーンボンド原則2021」「ソーシャルボンド原則2021」「サステナビリティボンド・ガイドライン2021」、環境省の「グリーンボンドガイドライン(2022年版)」、金融庁の「ソーシャルボンドガイドライン(2021年版)」に適合していることにつき、セカンドオピニオンを取得しています。

グリーンプロジェクト

対象プロジェクト	事業区分	今後の計画	環境面での目標
再生可能エネルギー設備導入	再生可能エネルギー	温室効果ガスの排出削減策として農業水利施設を利用した再生可能エネルギー発電設備の導入や、公的建築物における太陽光発電設備の設置促進等、再生可能エネルギー設備の導入を推進	気候変動の緩和
県有施設の省エネ・高効率化	省エネルギー	2030年度までに県有施設にLED照明を100%導入する取り組みを掲げており、他にも消費電力の少ない空調設備や高断熱化等、高効率・省エネ型設備を導入を計画	気候変動の緩和
林道設備、造林事業、公園整備、緑地の保全・創出	自然資源・土地利用の環境維持型管理	森林の有する多面的機能の維持、また優れた自然の風景地の保護等を目的として、林道や森林の整備、緑化活動等を推進	自然資源の保全
漁場の整備、藻場・干潟の造成、底質環境の改善	生物多様性の保全	水産物の安定供給と生物多様性保全の観点から、魚礁の設置や藻場・干潟の保全、底質環境の改善等により、海や河川の特性に応じた漁場づくりを推進	生物多様性の保全
公用車の環境対応車の導入	クリーン輸送	県の公用車の更新時に率先して電動車を導入する計画。電動車の普及を促進することで二酸化炭素排出量の削減、大気汚染の改善を進める	気候変動の緩和
水害対策、土砂災害対策、高潮・高波対策	気候変動への適応	福岡県では気候変動を要因とする大規模な自然災害が激甚化・頻発化しており、災害に強い県土づくりを強く推進。被災した道路や河川、農地、農業施設等の復旧を加速させるとともに、原形復旧のみならず、機能を向上させる改良復旧も行い、災害の防止に努める	気候変動への適応
県有施設の新築、改修	グリーンビルディング	新築する県有施設について40%以上の省エネルギー化を図ること、2030年度までに新築の県有施設は平均して省エネルギー化50%以上となることを目指すこと、既存の県有施設を改修する際は省エネルギー化を図ること等を目指し、省エネ性能の高い建築物の普及に努める	気候変動の緩和

IV- 3. 福岡県グリーンボンドの発行について③

福岡県グリーンボンド概要

- 今年度5月、本県初となるグリーンボンド(10年債・200億円)を発行しました。
- 調達した資金は、「福岡県サステナブルファイナンス・フレームワーク」の適格グリーンプロジェクトに充当いたします。

福岡県ESG債(グリーンボンド)の概要

債券の種類	市場公募債(機関投資家向け)
年限	10年
発行額	200億円
発行日	2023年5月30日(火)
引受会社	三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社(事務)／ 大和証券株式会社／みずほ証券株式会社
格付け	ムーディーズ・ジャパンから国債と同格の「A1(安定的)」の格付けを取得
適合性評価	第三者機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、評価を取得

主な充当予定事業

分類	対象事業	環境面での効果	関連するSDGs
グリーンビルディング	福岡武道館移転整備(ZEB化)	温室効果ガスの排出量削減	7 エネルギーを効率的に そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を
再生可能エネルギー	糸島総合庁舎や久留米高等学校などの県有施設への太陽光パネルの設備導入	温室効果ガスの排出量削減	7 エネルギーを効率的に そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を
エネルギー効率	飯塚総合庁舎、博多警察署などの県有施設へのLED照明等の省エネ性能の高い設備導入	温室効果ガスの排出量削減	7 エネルギーを効率的に そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を
自然資源・土地利用の持続可能な管理	緑化推進事業(県立学校夜須高原記念の森などの植栽)、林道整備	自然資源の保全	11 住み続けられるまちづくりを 15 陸の豊かさを 守ろう
生物多様性保全	豊前海・筑前海での漁場整備、藻場の造成	生物多様性の保全	14 海の豊かさを 守ろう
気候変動への対応	水害対策、高潮高波対策、土砂災害対策	水害発生時の浸水被害の軽減など	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に 具体的な対策を

IV-4. 福岡県グリーンボンドの発行について④

グリーンボンド充当予定事業

県有施設の省エネルギー化

分類	グリーンビルディング
事業概要	老朽化した福岡武道館を移転し、新たに整備(ZEB Oriented以上を取得予定)
環境面での効果	温室効果ガスの排出量削減

新福岡武道館の外観イメージ



太陽光パネルの設置

分類	再生可能エネルギー
事業概要	糸島総合庁舎や久留米高等学校などの県有施設への太陽光パネル設備導入
環境面での効果	温室効果ガスの排出量削減

県有施設への太陽光パネルの設置 (イメージ)



県有施設の緑化

分類	自然資源・土地利用の環境維持型管理
事業概要	県土緑化の推進を図るため、県有施設(県立高校、夜須高原記念の森など)の緑化を実施
環境面での効果	自然資源の保全

県立高校の緑地空間の整備



水害対策・土砂災害対策・高潮高波対策

分類	気候変動への適応
事業概要	水害対策・土砂災害対策・高潮高波対策による災害に強い県土づくり
環境面での効果	水害発生時の浸水被害の軽減など

河川整備



海岸整備



県有施設のLED照明更新

分類	エネルギー効率
事業概要	2030年度までにLED照明を100%導入
環境面での効果	温室効果ガスの排出量削減



漁場整備

分類	生物多様性の保全
事業概要	豊前海・筑前海での漁礁の設置、藻場の造成
環境面での効果	生物多様性の保全



V. 福岡県の発行実績・発行計画



～福岡県の伝統工芸～
小倉織

V-1. 福岡県市場公募債の発行実績(令和4年度)

5年債・10年債

- 5年債を6月に250億円、9月に200億円、11月に150億円の計600億円発行しました。
- 10年債を5月に300億円、10月に150億円の計450億円発行しました。

フレックス枠

- 「フレックス枠」を活用して、投資家の皆様の多様なニーズに対応し、様々な年限について発行を行いました。

格付けの取得

- ムーディーズ・ジャパンより「A1(安定的)」を取得しています。
(参考:国債格付・・・A1(安定的))

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債			250 フレックス枠 より増額100										150
10年債		300 フレックス枠 より増額150					150						450
フレックス枠				3年債 200		5年債 200	20年債 150	5年債 150	20年債 (定償) 50	20年債 100			950
合計	-	300	250	200	-	200	300	200	100	-	-	-	1,550

V-2. 福岡県市場公募債の発行計画(令和5年度)

5年債・10年債

- 令和5年度は、5年債を150億円、10年債を450億円の計600億円を発行予定です。

フレックス枠

- 投資家の皆様の多様なニーズに応じられるよう、「フレックス枠」を活用し、柔軟に発行します。
- 令和5年度は1,500億円を設定しております。

格付けの取得

- ムーディーズ・ジャパンより「A1(安定的)」を取得しています。
(参考:国債格付…A1(安定的))

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債			300億円 フレックス枠 より増額150										150
10年債			300億円			300億円 フレックス枠 より増額150							450
フレックス枠		10年GB* 200	20年債 200	20年債 200		5年債 200	5年債 100	10年債 200	100億円				1,500
合計	-	400	600	200	-	500	300			100			2,100

※GB:グリーンボンド

V-3. 本県起債運営の特徴

1

全年限で主幹事方式を採用

足許の市場環境等を考慮し、投資家の皆様との対話をより重視すべく、全ての年限において主幹事方式を採用して起債をしております。

2

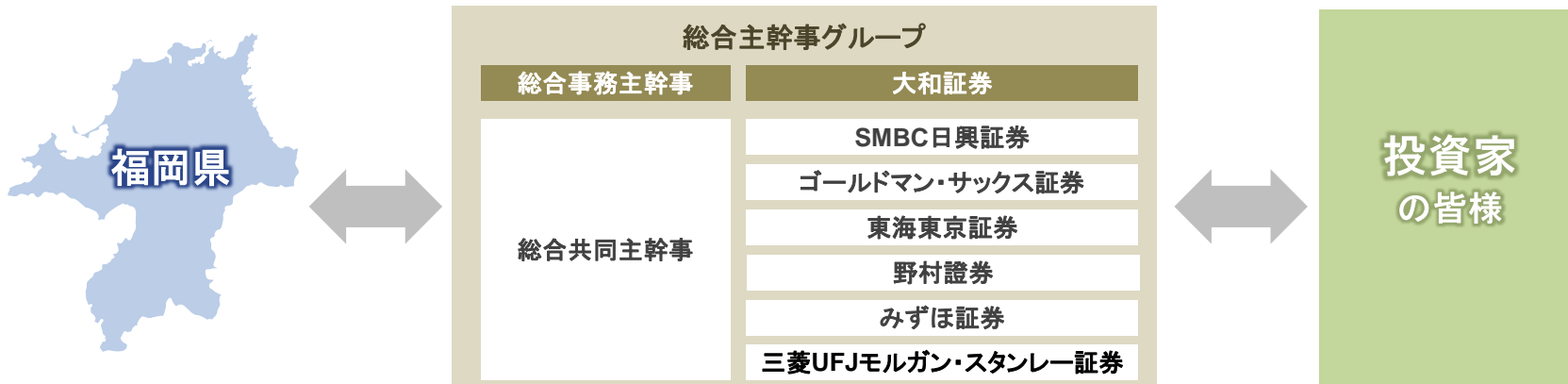
「総合主幹事グループ制」を継続採用

「総合主幹事グループ制」は、本県債の主幹事会社を早期に明らかにし、年間を通じて投資家の皆様と継続的に対話を行うことができる仕組みです。

本県は、起債の時期、年限等の決定に当たり、「総合主幹事グループ」を通じて、投資家の皆様の希望を十分聴き、反映させることとしています。

令和5年度総合主幹事グループ制関係図

- 年間を通じて、投資家の皆様のニーズや起債環境を確認しながら、年限や起債時期等を決定します。



本県では、これらの取組や積極的なIR活動を通じて、投資家の皆様との対話をより緊密に、継続的に行い、透明性・機動性の高い起債運営を目指してまいります。

V-4. 本県起債運営の歴史

年度	福岡県債(市場公募債)の歩み	福岡県債(公募債)の年限等拡充	受賞歴	PICK UP! (受賞理由)	
2006年度	<ul style="list-style-type: none"> 地方債で個別条件交渉開始 	5年 10年 20年			
2007年度	<ul style="list-style-type: none"> 他団体に先駆け個別条件決定方式へ移行 「県債班」設置による体制強化 機動的運営向けシンジケート団解消、年限毎に競争性の高い起債方式を導入 (10年債:競争型幹事方式、5年債:入札方式(イールドダッチ)) Moody'sから格付け取得 海外IRを実施し、県として初の30年債発行 	30年 (継続:5、10、20年)	★ Municipal Bond of the Year '07 (Thomson DealWatch)	超長期債で年度を通じた「総合主幹事グループ制」を導入して継続的な投資家動向の把握を目指した。5年債では「リーマンショック」後に入札から主幹事方式に変更。5年債と10年債を毎月10日の条件決定とするなど、起債方式の工夫を続けている。個別方式に移行した後の地方債市場に一つの範を示した。	
2008年度	<ul style="list-style-type: none"> 本邦初の「超長期債総合主幹事グループ制」導入 投資家重視の起債運営導入(アナウンス早期化、起債タイミング[5・10年債の原則10日条件決定]、フレックス枠設置) 主幹事方式で5年債を発行 	(継続:5、10、20、30年)	★ 地方債等部門 BEST ISSUER OF 2008 (Capital Eye) ★ 2008 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> (Thomson DealWatch)	PICK UP! (受賞理由) 市場公募地方債で初めての年限。投資家動向を事前にリサーチして起債の妥当性を検証したうえで臨み、運用年限の長期化による利回り上昇や年限の多様化ニーズに応えた。適切なプライシングによって超過需要を生み、当初の100億円から200億円に増額された	
2009年度	<ul style="list-style-type: none"> 県として初の3年債を発行 	3年 (継続:10、20、30年)	★ 2009年地方債ディーラー・オブ・ザ・イヤー第2位(日経ヴェリタス)		
2010年度	<ul style="list-style-type: none"> 公募地方債として初の15年債を発行 1月より原則クーポン3桁化(5年・10年除く) 	15年 (地方債初) (継続:3、10、20、30年)	★ 地方債等部門 BEST DEAL OF 2010 (Capital Eye) ★ 2010 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> ★ 2010 Local Government Bond Deal <ノミネート> (いずれもThomson DealWatch)		
2011年度	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災後、他団体に先駆けて地方債として年度最初の20年債を発行、市場目線を構築 10年債の基本発行額を150億円に 	(継続:10、15、20、30年)	★ 地方債等部門 BEST DEAL OF 2011 (Capital Eye) ★ 2011 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> ★ 2011 Local Government Bond Deal <ノミネート> (いずれもThomson DealWatch)	PICK UP! (受賞理由) 震災後初の20年物地方債として、この市場が健在であることを示した。4月債でほかの年限がタイト化していたことや、国債+8bp台だった震災前の銘柄などとのバランスがとられ、投資家の声を反映したプライシングだった。発行額の4倍の需要を創出し、後続銘柄の指標となった。	
2012年度	<ul style="list-style-type: none"> 県として初の7年債を起債 11月の15年債は発行額200億円に259件の投資家が参加、3件に1件が抽選漏れの稀に見る活況 	7年 (継続:10、15、20、30年)			
2013年度	<ul style="list-style-type: none"> 県として初の6年債を発行 	6年 (継続:10、15、20、30年)			
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> 県として初の20年定時償還債を発行 加熱応札が続いた5年債で、主幹事方式を採用(以降、直近まで継続) 	20年定償 (継続:5、10、15、20、30年)	★ 地方債等部門 BEST ISSUER OF 2014 (Capital Eye) ★ 2014 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> ★ 2014 Local Government Bond Deal <ノミネート> (いずれもThomson DealWatch)	PICK UP! (受賞理由) 2月の定時償還債は、タイト化が進みすぎて需給が悪化していた同商品の世直し案件となり、入札が不評だった5年債は11月以降の案件で主幹事方式に変更した。超長期債では年度を通じた総合主幹事制度を2008年度から導入しており、10年債では独自の「競争型幹事方式」を探って条件決定日を10日に固定化している。こうした投資家との対話を重視した姿勢が好評。	
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> 10年債(競争型幹事方式)に3社幹事を採用 	(継続:5、10、15、20、30、20年定償)	★ 2014年地方債ディーラー・オブ・ザ・イヤー第2位(日経ヴェリタス) ★ 2015 Local Government Bond Issuer of the Year (Thomson DealWatch)		
2016年度	<ul style="list-style-type: none"> 県として初の30年定時償還債を発行 県として初の10年定時償還債を発行 	30年定償 10年定償 (継続:5、10、20、30、20年定償)	★ 2015年地方債ディーラー・オブ・ザ・イヤー第4位(日経ヴェリタス) ★ 2016 Local Government Bond Issuer of the Year <ノミネート> ★ 2016 Local Government Bond Deal <ノミネート> (いずれもThomson DealWatch)	PICK UP! (受賞理由) 当年度は15本・総額2500億円の公募債を発行した。満期一括償還債では、5年、10年、15年、20年、30年と5種類、定時償還債では10年、20年、30年の3種類と、地方債のなかでもトップクラスの多彩な年限に登場し、ベンチマーク的な立ち位置を保持している。(後略)	
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> 超長期債総合主幹事グループを7社体制に拡大 	(継続:5、10、15、20、30年、10・20・30年定償)	★ 2016年地方債ディーラー・オブ・ザ・イヤー第3位(日経ヴェリタス)		
2018年度 2020年度 2024年度 2023年度	<ul style="list-style-type: none"> 県として初のテールヘビー型10年定時償還債を発行 県として初めて主幹事方式10年債を発行 全年限、主幹事方式を採用 県として初のグリーンボンドを発行 	(継続:3、5、10、20、20年定償) 10年グリーンボンド	★ 地方債等部門 BEST ISSUER OF 2018 (Capital Eye)		

本件に関するお問い合わせ先



住所

〒812-8577
福岡市博多区東公園7番7号

FAX

092-643-3059

TEL

092-643-3053

e-mail

zaisei@pref.fukuoka.lg.jp



県債情報(福岡県HP)

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp>

県HP「県政基本情報」の「予算・決算・県債・宝くじ」に掲載しています